

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <福井県 醤油味噌 >
出荷量は醤油が前年同月比1.6%減、味噌が12.1%減。昨年の商品の値上げ前の駆け込み需要による反動減の側面もあるが、醤油、味噌ともコロナ禍の水準を下回る出荷量（醤油18.2%減、味噌9.4%減）だった。
2. <栃木県 和洋菓子 >
全体的には人の動きもあり売上等は増加傾向にあるが、観光地など一部の地域に片寄りがある。また、物価高騰による買い控えが見られる。業界的には卵など極端な品薄があり、今後の影響が心配である。
3. <石川県 調味材料 >
3月は出荷量で15%の減少となったが、売上は昨年対比で同じで、値上げ分が運営上適切であったと思われる。しかし、原材料費の度重なる値上げは継続しており、再度の値上げは不可避の状況である。
4. <山梨県 めん類 >
行動制限が解除されたことで人流の回復を感じているが、人手不足であるため急激な仕事量の増加に対応できるか不安である。人材を募集してもなかなか応募がない状況である。
5. <山口県 パン・菓子 >
卵の価格が前年から2倍近く上昇し、4月からマーガリンも値上げされると聞いている。原材料の値上がりはすべてに及んでおり、燃料費も下がることはなく厳しい状況が続いている。
6. <山口県 水産食料品 >
前年同月比で動き自体はよくなっている模様だが、ここ最近の光熱費の高騰、人件費の上昇等は、中小企業にとって厳しい状況である。補助金等で補える範囲ではないので早く落ち着いてほしい。

繊維・同製品製造業

7. <和歌山県 繊維 >
3月の売り上げは、前年同月とほぼ同じで推移した。昨年から続く原料価格の上昇は、やっと天井が見えてきたような状況だが、価格が高止まりしているため、収益状況は厳しいままである。
8. <富山県 ニット >
原材料や電気代などの製造コストの増加による収益の悪化が継続している。受注については、コロナ禍前の状態に回復しているが、様々な環境の変化に対応していかなければならない状況である。
9. <東京都 洋服 >
国内の小規模縫製工場の減少により、アパレルメーカーからの受注が増加し、国内工場の操業度が上昇している。
10. <長崎県 成人男性・少年服 >
前年同月比において売上高は増加、収益状況及び資金繰りは共に変化なし。労働力の確保が思うようにいかず、高齢者が多く退職者の補充が出来ていないため、受注に十分対応出来ていない状況である。
11. <香川県 手袋 >
繊維製手袋については生産の遅れによる供給面でのマイナスも解消しつつあり、前年比強含み傾向は続くが、低価格帯の商品の受注増が顕著で利益率の良化には至っていない。
12. <岡山県 アパレル >
春物が好調で、シャツを中心に薄手のトップス他、撥水やUVカットの機能性を有する商品が動いた。値上げ商品も好調で、小売りセールを抑制していた事から客単価も上昇するなど総じて好調であった。

木材・木製品製造業

13. <和歌山県 木材・木製品 >
急激な材料費等の高騰により発注元の工務店等が着工を手控えているため、仕事量も含めて景況感が増してこない。このような状態が9月まで継続すると言われており、大変な状況にある。
14. <京都府 製材業・木製品 >
針葉樹合板は、ロシア産の原料から国産のに転換して供給され価格・供給が安定してきたものの、昨年より中国産の針葉樹合板が国内に入ってきており、価格が下がる原因になっている。
15. <宮崎県 製材 >
原木は伐り旬と好天候に恵まれ出材は順調であるが、価格は製品の低調な荷動きや安値販売などにより、需給は急激に緩み始め下落している。製品も依然として住宅実需の低迷が続いている。

16. < 岐 阜 県 家具 >
 売上高及び収益状況について、どの企業においても1月より急に悪化し、その状況は現在も続いている。物価高騰による値上げや、消費者が旅行等にお金を使うこととなったことが要因と分析している。
17. < 岐 阜 県 東濃ひのき >
 全体に3月は堅調だったが利益減少率が大きい。仕事量は変わらないが利益が出ていない。原価高の問題もあるが販売価格の値下げ競争が起きており、今後の状況は悪くなると予想している。
18. < 岩 手 県 一般製材 >
 3月に入り良くなると期待をしていたが、1月2月より悪く、売上は最悪の状況である。小さな商品でも拾って数字を上げるしかないが中々仕事が入ってこない状況である。

紙・紙加工品製造業

19. < 岐 阜 県 特殊紙 >
 昨年と比べれば、市場が動いている手応えがある。原料・原油価格が昨年よりも一層高く、売上の割には利益を上げにくい状況である。
20. < 大 阪 府 古紙収集加工 >
 3月は期変わりの業務で古紙の発生が部分的に増加しているが、新聞・雑誌、古紙に回復の気配はない。段ボール古紙は一部の国内メーカーが発注量を調整している。
21. < 高 知 県 機械すき和紙 >
 人流・インバウンド回復の影響を受け、物の動きが活発になる。製品への価格転嫁もある程度進んで今後期待する一方、物価上昇に依る“買い控え”が心配である。
22. < 群 馬 県 紙製品 >
 日用品の買い控えの影響もあってか、販売数量は落ち込んだ。原材料価格が大幅に上昇しており、転嫁を進めることが不可欠である。
23. < 茨 城 県 段ボール >
 原材料が値上がりし、収益が悪化している。業界全体の生産量も前年同月と比べ5~10%減少している。世の中の消費意欲が落ちており、必要な物以外は買わない傾向になっているようだ。
24. < 愛 媛 県 機械すき和紙 >
 衛生用紙の国内出荷は前年同月比14.2%減、3か月連続のマイナス。全国家庭紙小売店の2月販売は、店頭価格が上昇傾向にある。ティッシュが金額で前年比5.1%増、数量で8.1%減だった。

印刷

25. < 長 野 県 印刷 >
 大手企業では大幅賃上げの表明がされているが、中小企業では原材料高騰分の価格転嫁が進まず、賃上げの原資の確保に苦慮している状況で、ますます賃金格差が拡大している。
26. < 栃 木 県 印刷 >
 コロナ禍が収束に向かうとともに、需要も一部戻りつつある。資材の値上がり分の価格転嫁を進めているが、何度も価格が上がるので追いつかない状況である。
27. < 鹿 児 島 県 印刷 >
 新型コロナウイルスの影響等により開催できずにいた定例会を、3年ぶりにリアル開催することができた。コロナの感染問題がゼロになることは望むべくもないが、リアルでの会合は確実に再開されている。
28. < 三 重 県 印刷 >
 年度末の繁忙期で、需要は他の月と比べて格段に増加した。しかしながら、官公庁をはじめ多くの印刷物は年度内納品厳守のものが多く、新年度の始まりは厳しい業況である。
29. < 山 梨 県 印刷・同関連 >
 デジタル化の風潮が強まっており、印刷物の需要が低下している。今後もこの流れは続くと考えている。
30. < 茨 城 県 総合印刷 >
 印刷物の需要減少に加えて、資材である印刷用紙・インキ・刷版材料等の値上げによるコスト上昇分を販売価格にフルに転嫁できておらず、引き続き経営環境は厳しい状況である。

化学・ゴム

31. < 富 山 県 医薬品 >
 原料の価格高騰や品質確保の影響で、欠品や終売の製品が出ている。
32. < 広 島 県 プラスチック製品 >
 諸材料や電気代等の上昇分を価格転嫁に反映できず、事業採算を大きく圧迫している。自動車関連は、少し回復傾向がみられるが、変動幅が大きく不透明感が強い。

33. <長野県 プラスチック製品 >
3月の売上に関しては受注好調と値上げ交渉が突り始め増加傾向にある。収益面に関しては製品価格の値上げにより、徐々にではあるが好転方向になっている。
34. <大阪府 石鹼洗剤 >
全体では、前年を上回り市場は好調に見えるが、原材料高騰での価格転嫁は品目によってバラつきがあり、収益状況は悪化している。
35. <愛知県 高圧ガス >
出荷量出荷額ともに前年と比べ微増であった。大手では賃上げが進んでいるが、我々中小零細企業においてはエネルギーコスト上昇が経費増に直結し、賃上げが難しい状況となっている。
36. <東京都 ゴム製品 >
原材料の多くが上昇しているが、価格転嫁を受け入れない取引先がある。4月の受注はさほど多くないこと、5月から電気代も上がることから資金繰りが厳しくなる。

窯業・土石製品製造業

37. <岐阜県 陶磁器 >
売上、受注は昨年同期と比較すると鈍っている。電気料金、LPガスの値上げにより経営状況は厳しい。輸出は東南アジアを中心に増加しているが、タイルは需要が減少しており厳しい状況である。
38. <滋賀県 陶器製品 >
陶土製品は前年比30.6%減、釉薬製品は前年比14.6%減となり、昨年12月の陶土釉薬製品の価格改定後で一番厳しい落込みとなった。製品カタログ更新時期とも重なり、製品の動きが停滞している。
39. <山口県 コンクリート製品 >
「令和5年4月頃セメント値上げ」の打診が各メーカーからきている。今回は、コンクリート製品のタイムリーな値上げの実施を切に願っている。
40. <岩手県 生コンクリート >
生コンの販売価格については、このところ動きが見られない。生コンの出荷量は、民需・官公需ともに一部地域で前年同月を上回ったが、県全体ではいずれも前年水準には至らなかった。
41. <香川県 生コンクリート >
前回の原材料のコストアップ分の価格転嫁は完了したが、今回アップ分の転嫁・価格改定を6月に予定しており、短期間に2度の大幅な価格アップとなるため、慎重・丁寧な対応が必要となっている。
42. <宮崎県 窯業・土石製品 >
3月に入ってすぐに昨年出荷数量を超えた。一部の地区の民間大型物件が数量増加に貢献し、値上げの価格転嫁と相まって適切な利益を確保できた。

鉄鋼・金属製造業

43. <福島県 鉄工 >
働き方改革で業務時間は減る一方で、安全管理の経費は増える。全てにおいて求められる要求は増えるが、コストについては自己努力を求められている。
44. <徳島県 鉄鋼 >
業況感は、依然として横ばいの状態で推移している。材料不足や材料費の高騰並びに今後の電気代の値上げなど不安要素はあるが、経済活動も正常化しつつあり、今後の景気回復が期待される。
45. <東京都 金属熱処理 >
自動車メーカーによる生産調整の影響が大きい。4月からは増産計画があるものの、減産の可能性も否定できず、不確定。エネルギー費などの高騰と合わせて、人材不足も大きな課題となっている。
46. <新潟県 鉄骨 >
鋼材価格及び購入品及び運搬費の上昇分が加工費を圧迫し収益状況は厳しい状況が続いている。首都圏の大規模工場の稼働率は高水準を保っているが、地元の小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。
47. <沖縄県 鉄鋼 >
大型鋼業工事の新規着工や、民間工事におけるマンション、戸建住宅等全体的な需要は増加傾向に見られる。エネルギーコストの上昇を見越し前倒しの発注も見られた。
48. <愛知県 鉄鋼 >
今年は、自動車関連の金型の案件が非常に少ない年になると聞いているが、実際に、自動車関連の引合いに急ブレーキがかかった。

一般機器製造業

49. <富山県 非金属用金型 >
金型業界全体としては、需要は低迷、総じて低調との判断となるものの、各々状況が異なり、低迷一色ではなく活況とする様子も見受けられる。

50. < 栃木県 一般機械器具 >
 原材料価格や電力料金の高止まり感、売上も前月に比べ減少しており収益状況は悪化している。省エネ設備投資や人手不足に対応する省人化・省力化投資を検討している。
51. < 山梨県 業務用機械器具 >
 業界全体で半導体関連・自動車関連・製造機器などあらゆる分野の受注量が大きく減少しており、前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲15%となった。
52. < 大阪府 印刷製本機械 >
 業界の景況は前年同月並みであるが、半導体を中心とした部材・部品不足が顕著であることから価格の高騰は今後も続くと考えられる。今後の製品価格の上昇がカギとなる。
53. < 三重県 一般機器 >
 受注が低調で先行きの見通しは変わらず不透明である。自動車関連の落ち込みは大きく、設備投資も押さえ込まれている。仕入価格も値上がりしているため、売上高は減少し、収益状況は悪い。
54. < 愛知県 めっき >
 自動車の生産は依然として不安定であり、同様に不安定であった前年同月比でも売上減少の組合員が最も多くなった。電気代の更なる値上げ等先行き不透明であり、大企業のような賃上げは難しいようである。

電気機器製造業

55. < 広島県 電気機械器具 >
 国内生産が減少し、中国への進出企業も米中関係悪化の影響を受けたため、売上は前月比▲12%、前年同月比▲5%となった。
56. < 鳥取県 電気機械器具 >
 受注は徐々に回復傾向にあるものの、依然として原材料確保の問題が継続している。必要経費の高騰が続くなか、価格転嫁をすべて行うことは困難なため、収益確保は厳しい状況となっている。
57. < 長野県 電子機械器具 >
 人手不足の状態が続いている。新入社員として中小企業へ入社する人が少なく、DXを進める企業とそれでない企業の格差が生まれており、人材確保が今後の課題となる。
58. < 兵庫県 電子部品・デバイス >
 3月の国内自動車販売台数は、前年同月比11.6%増と7ヵ月連続で増加となった。部品の供給不安定による生産調整の影響は縮小したものの、依然として不安定な状況が続いている。
59. < 山梨県 電気機械器具 >
 前年同月と比べ売上げは10%増加、収益状況は5%増加した。半導体の納期遅延が解消され再見積もりの依頼など増えているが、従業員の休日出勤や時間外勤務が増えていることが課題である。
60. < 東京都 配電盤 >
 前年同月比では、収益状況は回復したものの低水準であることに変わりない。景況も低水準から抜け出せない。加えて、電気代の高騰などで厳しい状況が続いている。

輸送用機器製造業

61. < 大分県 造船 >
 工事期間短縮による操業アップのため、人材確保に苦慮している。特定技能者の転籍の動きもある。
62. < 兵庫県 輸送用機械器具 >
 前年同月比8.0%の増収。昨年と比べれば多少増えており、新年度からは、もう少し増えることを期待しているが、主要取引先の船舶・機械部門において、急激に操業が上がることは考えにくく不透明感が残る。
63. < 高知県 船舶製造・修理 >
 3月末納期製品が複数あったため、3月度の売上は増加した。生産状況は引き続き高水準で、製品やサービスの価格改定が必要となってきた。
64. < 三重県 輸送機器 >
 メーカーからの当初の内示数が多かったため、派遣社員を増員して前倒しで生産準備していたが、実際の納入指示数はそれほどでもなく、多くの在庫を抱えることになってしまった。
65. < 愛知県 輸送機器 >
 3月に入り増加に転じてきた事業所があるが、減少の回答多くバラツキあり、全体的に生産量は前年並みと思われる。
66. < 愛媛県 造船 >
 各社コロナ以前の仕事量に回復し、元請け会社も当面の仕事量を確保している。業績については鋼材・溶材価格や電気料金の高騰により厳しい状況が続いている。

その他の製造業

67. < 和歌山県 その他の製造業 >
電気代、材料費の高騰、人手不足の慢性化により製造業者はますます大変になっている。製造業者の減少により仕事の依頼は増えているが、人手不足により断らざるを得ない状態である。
68. < 神奈川県 その他製造業 >
今年度年度末は例年に比べ受注は減少傾向となった。高騰の続いている電気料金が経費を圧迫しており、今後の値上がり状況によってはかなり厳しさが増してくる。
69. < 兵庫県 その他製造業 >
秋以降から受注の対前年度対比において減少傾向が続いており、在庫不足が改善しつつある。今後においてはこの流れに加え、運送費・材料費の高騰に伴う資材価格の見直しの影響も懸念される。
70. < 千葉県 土砂採取 >
主要供給エリアの関東内陸は洗砂の需要が逼迫傾向にあり、一部事業所で出荷制限している状況。また、大手山砂事業者が大幅な値上げを打ち出したことにより、他の山砂事業者も追随している。
71. < 香川県 綿寝具 >
3月の業況は昨年同月と比べて売上高は大きく減少した。同業他社も同じ状況で土曜日は休みで平日も半日仕事になり大変な状況になった。
72. < 東京都 靴 >
若干ながら市況が好転している。暖かい天候に支えられ、春物の売れ行きが好調。コロナ禍で従業員の整理を行ったことが影響し、生産が追い付かないメーカーもある。

《非製造業》

卸売業

73. <長野県 各種商品 >
鳥インフルの卵不足が今までにないほど影響がでており、それを使った菓子等も入荷が少ない状況。来年までめどが立たないようで、売り上げも全体的に伸び悩んでいる。
74. <神奈川県 菓子 >
売上は変わらず3割減が続いている。原材料としての卵の不足と価格の高騰により、メーカーの休販などがあり、売れる物がない状況があるようだ。
75. <秋田県 野菜青果 >
物価高騰の影響からか、売上が低迷しており収益状況も芳しくない状況にある。4月以降、さらなる物価上昇が見込まれており、収益状況の悪化が懸念される。
76. <広島県 電設資材 >
非住宅市場において、省エネ対応に対する企業の設備投資等の見積件数が増加傾向であるため、今後に期待をしている。
77. <京都府 繊維・衣服等 >
和装では、商品価格の値上げにより売上が増加したが、販売数量は依然としてコロナ禍前を下回っており商況の厳しさが続いている。
78. <岐阜県 機械・工具 >
中国もまだ回復までには至っていない様子で、北米も欧州も懸念材料があり、当地区ではやはり4月以降の自動車生産が鍵を握っている様に思われる。

小売業

79. <福岡県 食肉 >
新型コロナの巣ごもり需要も消え、昨対ベースでは売上は減少も、通常ベースと比べると売上は上がっている。牛肉・豚肉・鶏肉と価格も高値圏に張り付いているが、価格転嫁も進み粗利は改善している。
80. <大分県 カード >
小・中規模の卸売業者で、縮小及び閉店が目立ってきた。特にリネン関係、小売業、加工業等が多く、このままだと営業自体に悪影響を及ぼすといった懸念がある。
81. <鹿児島県 青果食品 >
新型コロナウイルスの感染減少等に伴い、外食産業の需要が好調である。結果、業界的には取引高が増加した。今後、インバウンドによる更なる需要拡大にも期待を寄せている。
82. <佐賀県 石油 >
原油価格の上下動がそのまま価格に反映する燃料油では、SS運営に必要なエネルギーコスト（電気、ガス等：給油や配送等）の増分を燃料油価格に転嫁することは難しい状況である。
83. <高知県 中古自動車 >
市場相場もやや落ち着いた様子で、仕入しやすい環境に戻りつつあるが、在庫確保に苦戦をしている。販売台数は一昨年同等の数字が出ており、これからの流通量の増加を期待している。
84. <熊本県 燃料 >
政府の燃料油価格激変緩和対策事業補助金により、仕入価格に大きな変化は無いが、上下しつつ少しずつ上がっている。仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない為、収益悪化が続いている。

商店街

85. <福島県 商店街 >
コロナの状況は良くなってきていて、徐々に以前の姿に戻っており、商店街は今年に入ってから上向きの傾向が続いている。今年のイベントはコロナ対策をしながらも、ほぼ全面復活の予定となっている。
86. <大分県 商店街 >
3月度は昨年と違って人出はかなり戻ってきている。商店街にも外国人観光客も見られる様になった。売上などは上がっているが収益状況は良くない。消費者はより値段の安いものを求める傾向が強くなっている。
87. <山形県 商店街 >
前年同月並みの売上になってきたが、仕入等材料費の値上がりや人件費増加で収益状況は悪化している。業種によっては価格に反映しづらい店舗もあり、電気料高騰が追い打ちをかけた厳しい状況が続いている。

88. < 埼玉県 商店街 >
日本へのインバウンドの影響が出始め、台湾やベトナム、韓国等、アジア各国からの観光客を見かける機会が増えた。これから迎える観光シーズンの集客に繋がることを期待したい。
89. < 宮城県 商店街 >
今月に入りコロナの終息傾向もみられることから、特に夜の飲食店での回復傾向が顕著となっている、日中の商店街は相変わらず厳しいが、徐々に人の動きも感じられる状況となっている。
90. < 宮崎県 商店街 >
コロナも落ち着き、商店街も少しずつ活気が戻ってきたが、従業員の確保に大変苦慮しており、新たな困難に直面している。

サービス業

91. < 和歌山県 ガス >
販売価格は昨年より上昇しているが、ガス消費の節約で売上高は減少。仕入れ価格では輸入相場の高値安定が続いている。ガス機器販売等は未だコロナの影響で納期遅れがあるため売上げが伸び悩んでいる。
92. < 福島県 温泉旅館 >
全国旅行支援が予算上限に達して終了したため、今後の観光客の動きがどうなるか不透明。物価上昇が旅館経営に引き続き大きな影響を及ぼしている。
93. < 奈良県 旅館・ホテル >
宿泊はコロナ前を上回る状況になり、欧米及びアジアからのお客が多く、宿泊者の9割を占める施設もある。宴会は依然としてコロナ前の15%程度である。各施設の雇用人員の不足は続いている。
94. < 島根県 旅館 >
前年度同月比でみると150%増となっているが、コロナ前の平成31年3月に比べると90%の戻りとなっている。全国旅行支援で春休み期間はたくさんのお客様に来ていただけたが、繁忙期と閑散期の差が激しい。
95. < 宮崎県 観光 >
観光業界は少しずつ回復しつつあり、全国旅行支援も手伝って、ツアーも増えてきた。コロナ感染による規制緩和もあるが、感染対策をとりながら、日々の業務に務めていきたい。
96. < 岩手県 建物サービス >
令和5年に係る入札もほぼ終了し、最低賃金引き上げによる人件費の増加分やエネルギー価格の上昇分など委託料に反映されている物件も一部見られたが、中々厳しい状況である。

建設業

97. < 大分県 総合建設 >
管内の公共工事は、前年度に比べ減少（マイナス5%）。建設業では人手不足が大きな問題であり、担い手の確保のため働き方改革や生産性の向上が必要になっている。
98. < 静岡県 総合工事 >
材料費・運賃の高騰と職人不足による外注費の値上げにより元請業者の利益率が下がっている。新年度工事の見積書も提出しているが、建築費の値上げにより新規の契約には至らない状況である。
99. < 山梨県 鉄骨・鉄筋工事 >
安価で価格競争に参入してくる県外の鉄骨加工業者に、数少ない県内の物件が奪われている。首都圏の大手ゼネコンは請負単価を上昇させているため、首都圏の物件に依存している県内の鉄骨加工業者も多い。
100. < 埼玉県 鉄骨工事 >
仕事量の減少はないものの、ここ数年来の鋼材や副資材の急激な高騰で採算の合わない受注があり、一刻も早く価格転嫁を行いたいと思うようにはしていない。
101. < 京都府 一般土木建築 >
ウッドショックで高騰していた木材は、材品目にもよるが若干の値下がりも見られるようになった。しかし、木材以外の資材は値上がり含みである。業界全体としては新築工事を含め受注高は減少傾向にある。
102. < 岐阜県 管設備 >
材料が高騰しており、見積から時間が経過すると材料の値段が高くなっており、早めに条件を決めなければ利益薄になることがある。

運輸業

103. < 和歌山県 道路貨物 >
物価高騰の折、運賃転嫁もままならない状況下でも賃金アップが余儀なくされる中、経営環境も厳しくドライバー確保も課題である。
104. < 北海道 一般貨物 >
宅配担当組合員の減少傾向に変わりなく、宅配配送体制の根本的な対策が必要となっており、収益が良くない荷主に業務撤退を申し入れている。

105. <青森県 一般貨物 >
働き方改革での時間外労働の割増賃金の問題や、2024年問題が大きな課題になっており、昨年の運賃の値上げが経費圧迫の改善になっていない中では経営に大きく影響してくる状況である。
106. <神奈川県 道路貨物 >
3月決算月のため、在庫調整により出荷を控えている企業が多い中、一般貨物も地場・長距離輸送は前年比微増。海上コンテナは貨物の品目と発着地により好不調が見られる。
107. <山梨県 道路旅客運送 >
タクシーの稼働が増加している。特に週末夜間の稼働が大きく増加したことで、前年同月と比べ売上げは50%増加、収益状況は30%好転した。
108. <岡山県 バス >
観光バスの集客人員は前年比150%となった。全国旅行支援が継続していることから需要が好調。コロナ禍以前に比べても良化している。高速バスは前年比120%と停滞していた需要が回復してきている。

その他の非製造業

109. <兵庫県 物品賃貸 >
商品の単価を値上げするべく交渉した組合員は多いが、一方で、値上げ後、お客様にて使用方法などを変更され、使用数量そのものが減少してしまった場合もあり、単純に喜べない状況である。
110. <神奈川県 不動産 >
今年は人事異動が解禁されたためなのか特に賃貸需要は非常に好調。しかしながらこの時期を越えると厳しくなる見通し。相変わらず家賃滞納が増えている。コロナの影響自体は今度も続くと思われる。
111. <長野県 砂利採取 >
業界全体の人手不足、働き方改革が重要な課題となっている。
112. <千葉県 輸出入 >
3月は、先月以上に外国人利用客数、売上共増加した。コロナ以前も3月後半から4月にかけて海外から桜の花見観光をおもな目的とした旅行者の増加があり、それに似た状況になってきた。
113. <広島県 不動産 >
不動産市場については、事業所用地・建売建築素地不足による業者の土地仕入価格の上昇が続く。マンション販売については、新築販売が増え、中古マンションについても販売価格が高値で推移している。
114. <奈良県 質屋 >
ブランドバックや高級時計は、海外の旺盛な取引によって相場は上昇している。ジュエリーは国内小売り需要が堅調に推移している。